

平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
	財政健全化等				×							
市町村名	東庄町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,263,353	5,639,955	実質収支比率	16.4	17.8	
				首都	×	歳出総額	4,649,651	4,961,628	経常収支比率	84.9	80.9	
				近畿	×	歳入歳出差引	613,702	678,327	(1)	(87.4)	(85.6)	
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	27,439	30,050	標準財政規模	3,569,185	3,651,137	
人口	22年国調(人)	15,154	産業構造(5)	過疎	×	実質収支	586,263	648,277	財政力指数	0.43	0.44	
	17年国調(人)	16,166		山振	×	単年度収支	-62,014	130,836	公債費負担比率	11.8	10.8	
	増減率(%)	-6.3		低開発	×	積立金	200,605	200,459	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(7)	25.03.31(人)	15,125	第1次	22年国調	1,155	1,318	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	14,963		17年国調	15.8	16.0	指数表選定			実質公債費比率	9.4	10.6
	24.03.31(人)	15,174	第2次	31.7	32.3	実質単年度収支	145,107	333,795	将来負担比率	41.2	57.2	
	うち日本人(人)	15,174		3.847	4,238	基準財政収入額	1,284,229	1,314,494	資金不足比率(4)			
	増減率(%)	-0.3	第3次	52.6	51.5	基準財政需要額	2,952,852	3,023,217				
	うち日本人(%)	-1.4				標準税収入額等	1,627,502	1,662,025				
面積(km ²)	46.16				経常経費充当一般財源等	2,888,458	2,906,061					
人口密度(人/km ²)	328				歳入一般財源等	4,276,455	4,632,551					
世帯数(世帯)	4,561											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,296,018	4,536,464		
	市区町村長	1	6,280	一般職員	98	327,124	3,338	うち公的資金	3,302,180	3,485,970		
	副市区町村長	1	5,474	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	32,861	42,576		
	教育長	1	5,085	うち技能労務職員	12	33,516	2,793	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,980	教育公務員	5	18,319	3,664	土地開発基金現在高	165,816	165,816		
	議会副議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金	1,102,097	901,492		
	議会議員	14	2,200	合計	103	345,443	3,354	減債基金	129	129		
				ラสบayレス指数(6)	108.3	(100.0)		その他特定目的基金	130,616	99,325		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 国民健康保険東庄病院事業会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
		(4) 訪問看護ステーション特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
		(5) 介護保険特別会計				(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
						(15) 香取広域市町村圏事務組合						
						(16) 香取市東庄町病院組合						
						(17) 東総広域水道企業団						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,348,455	25.6	1,348,455	40.8	普通税	1,348,455	100.0	-	
地方譲与税	93,869	1.8	93,869	2.8	法定普通税	1,348,455	100.0	-	
利子割交付金	2,927	0.1	2,927	0.1	市町村民税	631,156	46.8	-	
配当割交付金	3,287	0.1	3,287	0.1	個人均等割	20,640	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	955	0.0	所得割	558,642	41.4	-	
地方消費税交付金	116,745	2.2	116,745	3.5	法人均等割	20,046	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,345	0.3	17,345	0.5	法人税割	31,828	2.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	607,485	45.1	-	
自動車取得税交付金	26,703	0.5	26,703	0.8	うち純固定資産税	607,485	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,598	2.4	-	
地方特例交付金	3,003	0.1	3,003	0.1	市町村たばこ税	77,216	5.7	-	
地方交付税	1,844,742	35.0	1,668,623	50.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,668,623	31.7	1,668,623	50.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	176,119	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,458,031	65.7	3,281,912	99.4	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,919	0.1	2,919	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	143,376	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	16,640	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	9,631	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	313,427	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	349,181	6.6	-	-	合計	1,348,455	100.0	-	
財産収入	2,877	0.1	1,149	0.0					
寄附金	5,112	0.1	-	-					
繰入金	17,696	0.3	-	-					
繰越金	678,327	12.9	-	-					
諸収入	67,936	1.3	17,174	0.5					
地方債	198,200	3.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	100,000	1.9	-	-					
歳入合計	5,263,353	100.0	3,303,154	100.0					

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.1	91.2	97.9	91.6
市町村民税	97.9	91.6	97.8	91.9
純固定資産税	98.1	89.9	97.7	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	691,888	実質収支	83,382
病院	188,540	再差引収支	67,448
上水道	63,674	加入世帯数(世帯)	2,829
介護サービス	5,423	被保険者数(人)	5,642
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	125,791	1人当り	85
その他	308,460	保険税(料)収入額	215
		国庫支出金	85
		保険給付費	215

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,474	2.1	-	97,474	
総務費	868,349	18.7	6,541	764,758	
民生費	1,180,065	25.4	7,318	640,050	
衛生費	610,908	13.1	28,890	571,106	
労働費	20,473	0.4	-	274	
農林水産業費	181,480	3.9	90,423	163,547	
商工費	72,214	1.6	10,005	30,339	
土木費	278,335	6.0	233,293	250,224	
消防費	356,183	7.7	96,777	264,883	
教育費	461,593	9.9	58,501	363,644	
災害復旧費	17,327	0.4	-	11,204	
公債費	505,250	10.9	-	505,250	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,649,651	100.0	531,748	3,662,753	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,005,713	43.1	1,520,412	1,494,223	43.9
人件費	903,850	19.4	858,306	838,723	24.6
うち職員給	540,961	11.6	499,057	-	-
扶助費	596,613	12.8	156,856	156,766	4.6
公債費	505,250	10.9	505,250	498,734	14.7
元利償還金	505,250	10.9	505,250	498,734	14.7
うち元金	438,646	9.4	438,646	432,130	12.7
うち利子	66,604	1.4	66,604	66,604	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,094,863	45.1	1,764,454	1,394,235	41.0
物件費	505,044	10.9	337,283	323,488	9.5
維持補修費	11,110	0.2	11,026	11,026	0.3
補助費等	811,446	17.5	788,682	698,860	20.5
うち一部事務組合負担金	425,248	9.1	425,248	386,134	11.3
繰出金	439,674	9.5	371,501	359,764	10.6
積立金	237,764	5.1	200,040	-	-
投資・出資金・貸付金	89,825	1.9	55,922	1,097	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	549,075	11.8	377,887	-	-
うち人件費	90,119	1.9	90,119	-	-
普通建設事業費	531,748	11.4	366,683	-	-
うち補助	144,311	3.1	70,090	-	-
うち単独	340,164	7.3	249,320	-	-
災害復旧事業費	17,327	0.4	11,204	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,649,651	100.0	3,662,753	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 千葉県東庄町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total row shows 一般会計等(純計) with 5,345 income and 4,732 expenses.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total row shows 公営企業会計等 with 791 surplus and 682 deficit.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task committee financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Total row shows 一部事務組合等 with 14,903 surplus and 4,598 deficit.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector financial status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Total row shows 地方公社・第三セクター等 with significant assets and liabilities.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

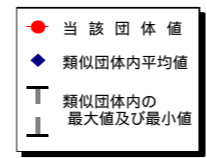
Large table showing debt burden status and future debt ratio calculations. It includes sections for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況', with detailed breakdowns of interest payments, principal payments, and various ratios like '健全化判断比率' and '実質公債費比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県東庄町

人口	15,125 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,963 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.16 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	5,263,353 千円	将来負担比率	41.2 %
歳出総額	4,649,651 千円		
実質収支	586,263 千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	3,569,185 千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
地方債現在高	4,296,018 千円		

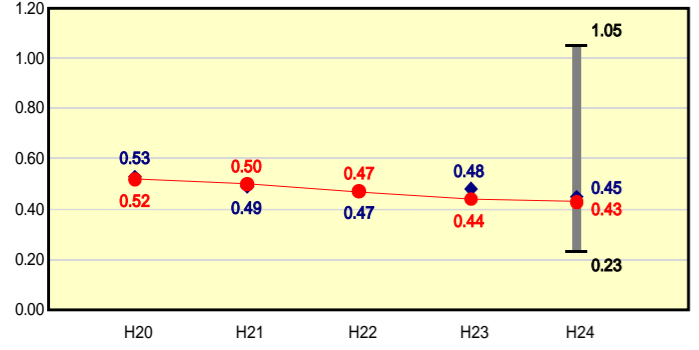


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 11/24 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

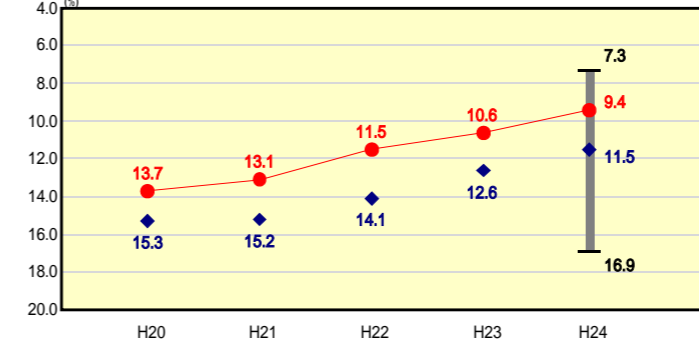


財政力指数の分析欄
 H23年度と比較して0.01ポイント下回り、減少傾向にある。類似団体平均との比較では、0.02ポイント下回った数値となっている。主な要因としては、景気低迷の影響等による町税の減収や、各種交付金の減収が挙げられる。今後も、インターネット公示による差押や千葉県滞納整理推進機構との共同徴収等により、一層の収納率の向上に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 8/24 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

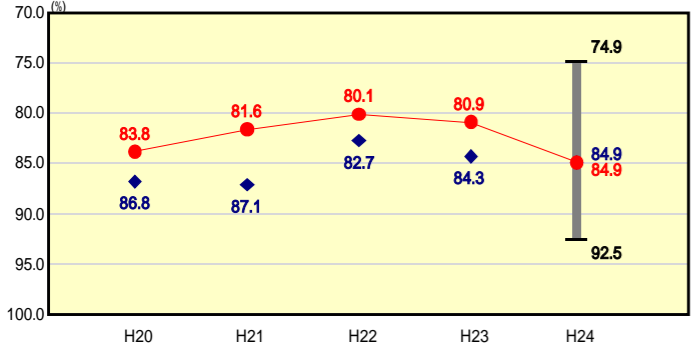


実質公債費比率の分析欄
 H23年度と比較して1.2ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し2.1ポイント下回っている。主な要因としては、一部事務組合の地方債の減少、事業費補正の公債費の増加があげられる。新規起債については、極力、発行を抑え後年度の負担を減らすよう財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]

類似団体内順位 13/24 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

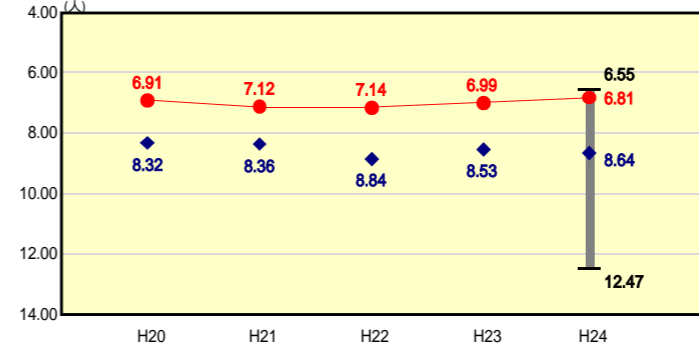


経常収支比率の分析欄
 H24年度経常収支比率は類似団体平均と比較し同ポイントとなっている。H23年度と比較すると4.0ポイント増加している。増の主な要因として、経常一般財源(分子)では、地方税の減少や普通交付税の減少が挙げられる。今後も、行政改革により定員管理や給与の適正化、公債費等の歳出削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.81人]

類似団体内順位 3/24 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65

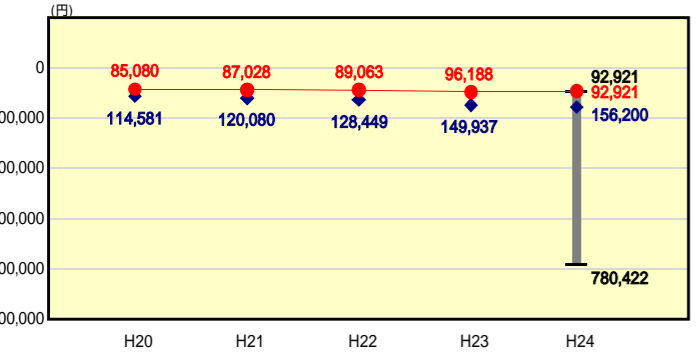


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を1.83人下回っている。行政改革の一環として、H15年度より55歳以上の職員に勤業退職制度を推進し新規採用を控えた結果、H14年4月1日現在の普通会計職員数は140人であったがH24年4月1日現在では106人(10年間で24.3%減)となった。今後も、住民サービスを低下させることなく定員の適正化を推進する必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,921円]

類似団体内順位 1/24 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

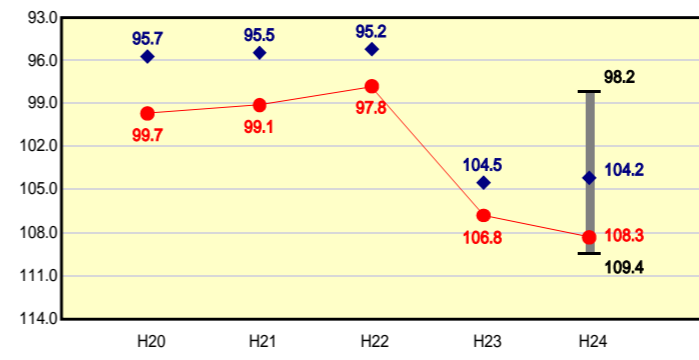


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を63,279円下回っている。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.3]

類似団体内順位 22/24 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 H24年度は108.3で前年度より1.5ポイント増加となった。H23年度震災による国家公務員の給与と改定により、町分は相対的に著しく上昇している。
 増加理由として、職員数規模が小さく、職員の経験年数階層の変動によりプラス1.5ポイントとなったものである。今後も一層の給与の適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

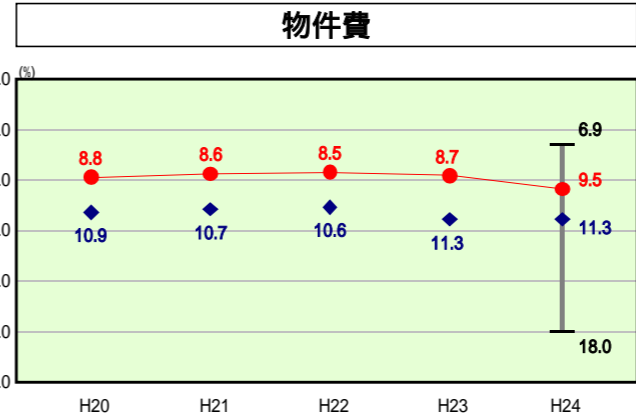
千葉県東庄町

経常収支比率の分析

人口	15,125 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,963 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.16 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	5,263,353 千円	将来負担比率	41.2 %
歳出総額	4,649,651 千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
実質収支	586,263 千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
標準財政規模	3,569,185 千円		
地方債現在高	4,296,018 千円		

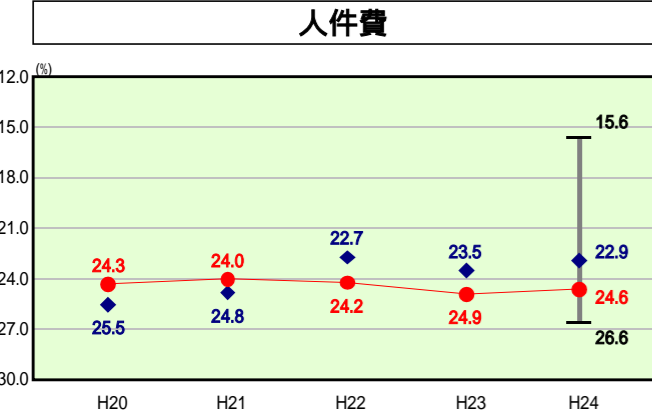
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



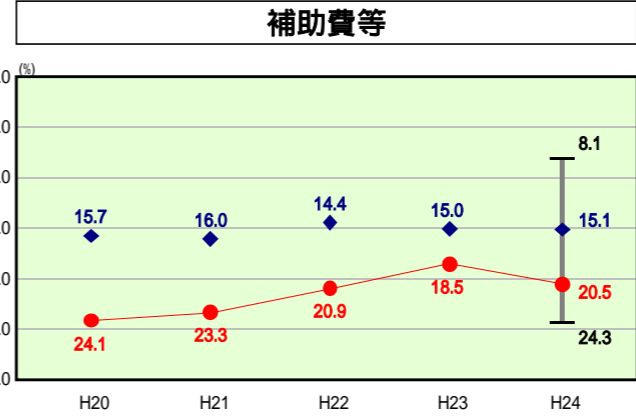
類似団体内順位 5/24 全国平均 13.3 千葉県平均 16.9

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇となった。経常的な業務委託が増加しており、今後とも、施設管理の見直しや光熱水費や消耗品の節約の徹底により物件費の抑制に取り組む。



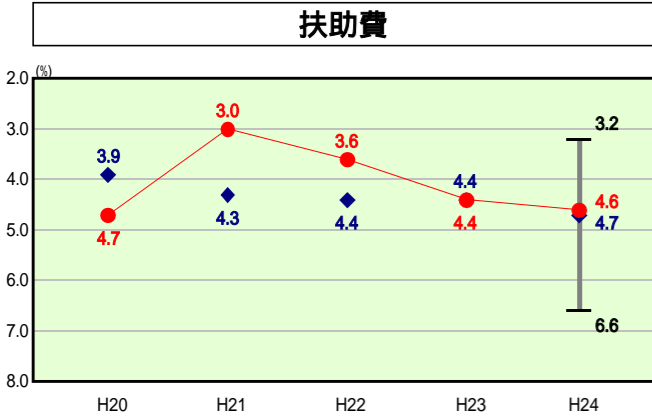
類似団体内順位 15/24 全国平均 24.8 千葉県平均 28.7

人件費の分析欄
H24年度はH23年度と比較して0.3ポイント減少したが、類似団体の平均を1.7ポイント上回っている。人件費の削減を図る為、新規採用の抑制などに努めたことにより、人件費決算額は減少傾向であるが、類似団体の平均より上回っているため、今後とも適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。



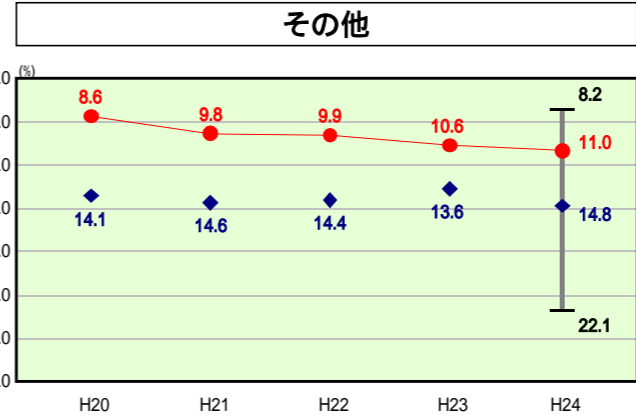
類似団体内順位 21/24 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、20.5%で類似団体の平均を5.4ポイント上回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等の一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後とも一部事務組合に対し、構成町として更なる行財政改革を要請する必要がある。



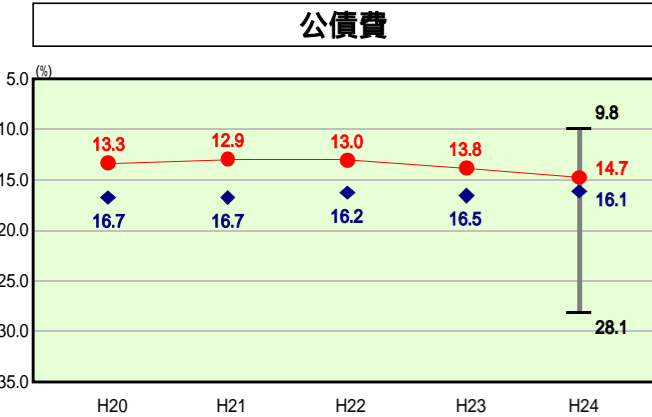
類似団体内順位 13/24 全国平均 11.2 千葉県平均 10.7

扶助費の分析欄
H24年度については、前年度より0.2ポイント増加となり、類似団体平均と比較して0.1ポイント減少となっている。少子高齢化に伴う社会保障費は年々、増加が見込まれるため、今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正を図る必要がある。



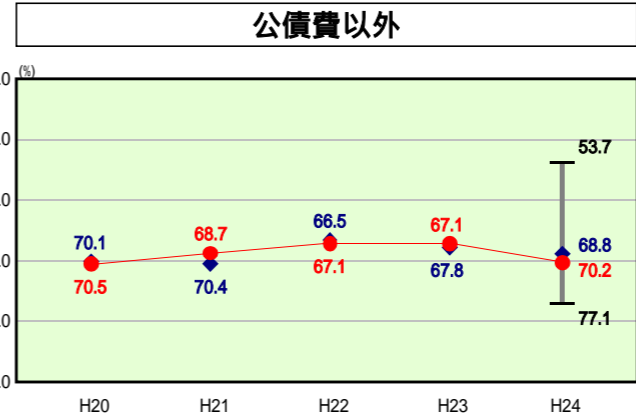
類似団体内順位 4/24 全国平均 12.5 千葉県平均 11.4

その他の分析欄
H23年度と比較して0.4ポイント上回り、増加傾向にある。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計について、被保険者の高齢化などにより給付費が増加しており、運営に必要な繰出金の割合が増加していることが主な要因となっている。今後、健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。



類似団体内順位 12/24 全国平均 18.8 千葉県平均 16.2

公債費の分析欄
公債費及び公債費に準ずる費用は、前年度と比較して0.9ポイント上昇となった。これはH24年度に元金償還の始まる借入れが多額であったことによるものである。
なお、近年の新規借入れ抑制により、平成24年度をピークに今後の公債費の減少が見込まれている。

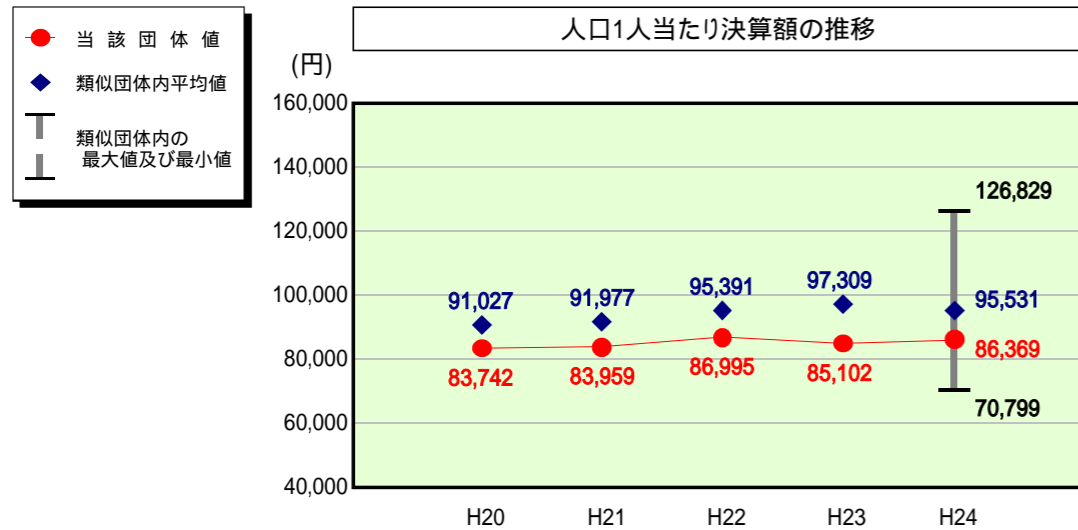


類似団体内順位 14/24 全国平均 71.9 千葉県平均 75.7

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、70.2%で類似団体の平均を1.4ポイント上回っている。これは、補助費等のうち大きな割合を占めるゴミ処理事業、消防業務等の一部事務組合に対するの負担金や維持補修費が減額傾向にあるが、単独の補助費が増加になったことによる。今後とも組合の負担金や維持補修費についてはサービスを低下させることなく経費の削減を求めていく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

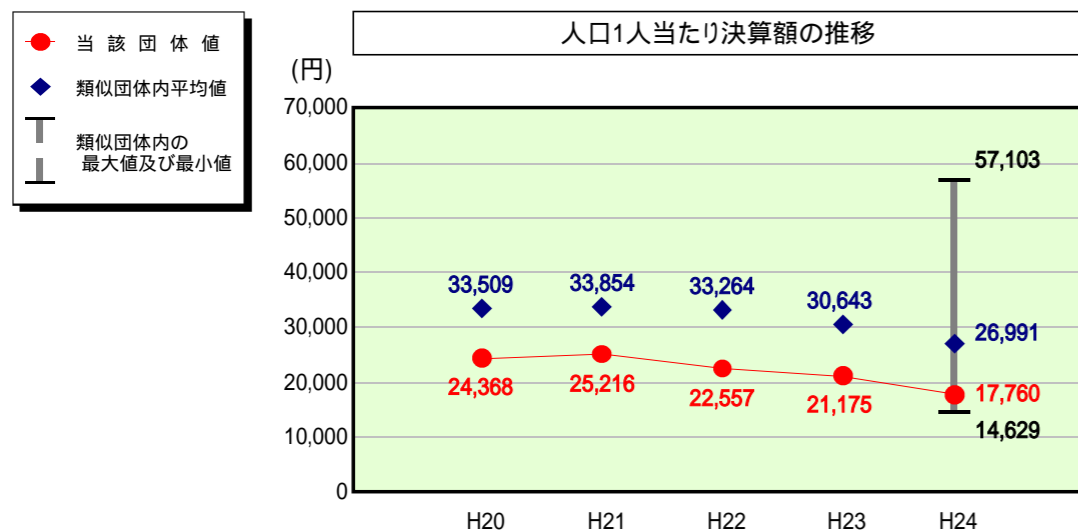
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	903,850	59,759	77,381	22.8
賃金(物件費)	45,839	3,031	6,547	53.7
一部事務組合負担金(補助費等)	250,988	16,594	13,133	26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,022	2,712	1,155	134.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,217	5,237	3,887	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,119	5,958	1,918	210.6
退職金	104,699	6,922	8,491	18.5
合計	1,306,336	86,369	95,531	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	8.64	1.83
ラスパイレス指数	108.3	104.2	4.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

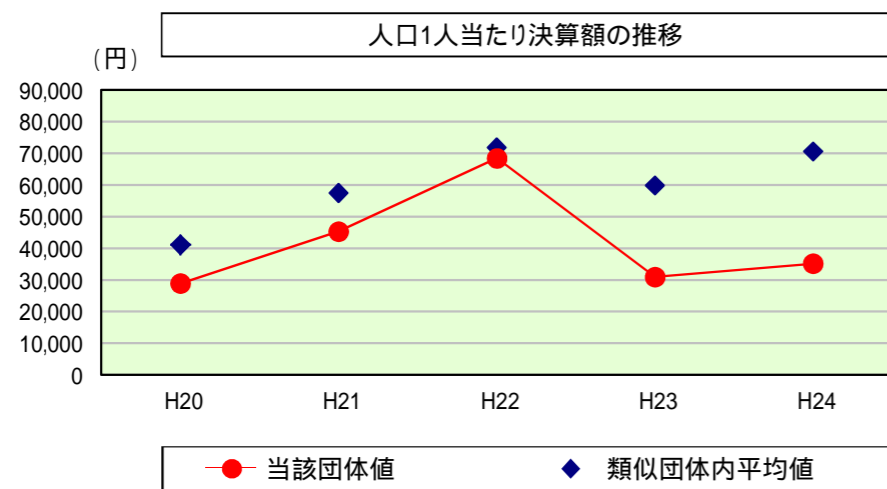


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	503,763	33,307	50,638	34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,719	4,014	19,828	79.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,980	4,230	4,823	12.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,667	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	-	-	2,135	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	359,840	23,791	47,834	50.3
合計	268,622	17,760	26,991	34.2

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

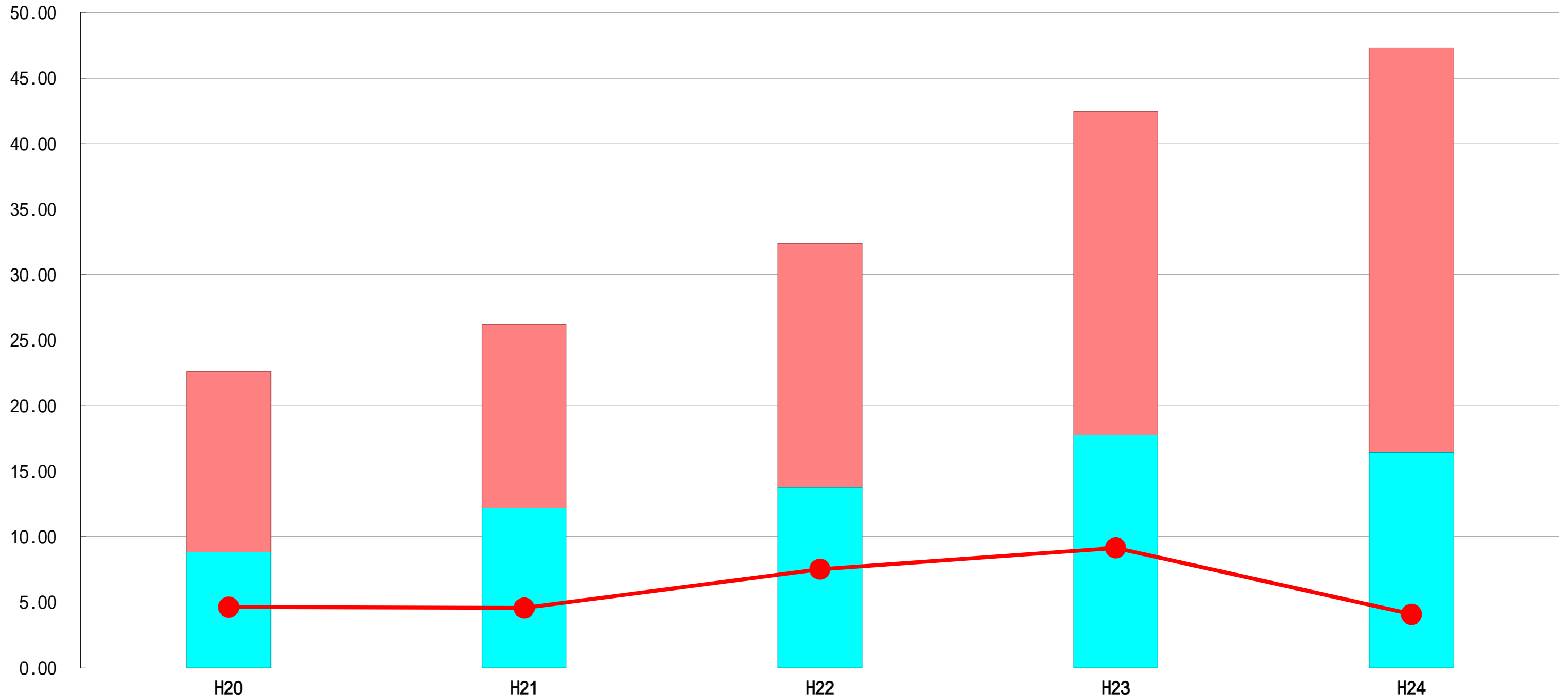
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H20	455,419	28,870	25.6	41,097	1.7	23.9
うち単独分	340,464	21,583	22.7	23,651	6.6	16.1
H21	706,065	45,290	56.9	57,455	39.8	17.1
うち単独分	552,908	35,466	64.3	33,958	43.6	20.7
H22	1,054,779	68,457	51.2	71,812	25.0	26.2
うち単独分	670,240	43,499	22.6	35,025	3.1	19.5
H23	469,167	30,919	54.8	59,829	16.7	38.1
うち単独分	296,775	19,558	55.0	33,669	3.9	51.1
H24	531,748	35,157	13.7	70,582	18.0	4.3
うち単独分	340,164	22,490	15.0	36,117	7.3	7.7
過去5年間平均	643,436	41,739	8.3	60,155	12.9	4.6
うち単独分	440,110	28,519	4.8	32,484	8.7	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.78	14.01	18.62	24.69	30.88
 実質収支額		8.83	12.18	13.75	17.76	16.43
 実質単年度収支		4.62	4.55	7.51	9.14	4.07

分析欄

財政調整基金残高についてはH20年度(471,252千円)からH24年度の(1,102,097千円)まで増加傾向にある。今後とも災害や税収の落ち込みに備えつつ、適正規模での基金運用に努める。

実質収支は前年度と比較し1.33ポイントの減、実質単年度収支について、前年度と比較して5.07ポイントの減となった。これは、町税や地方交付税の減少による歳入額の減によるものである。

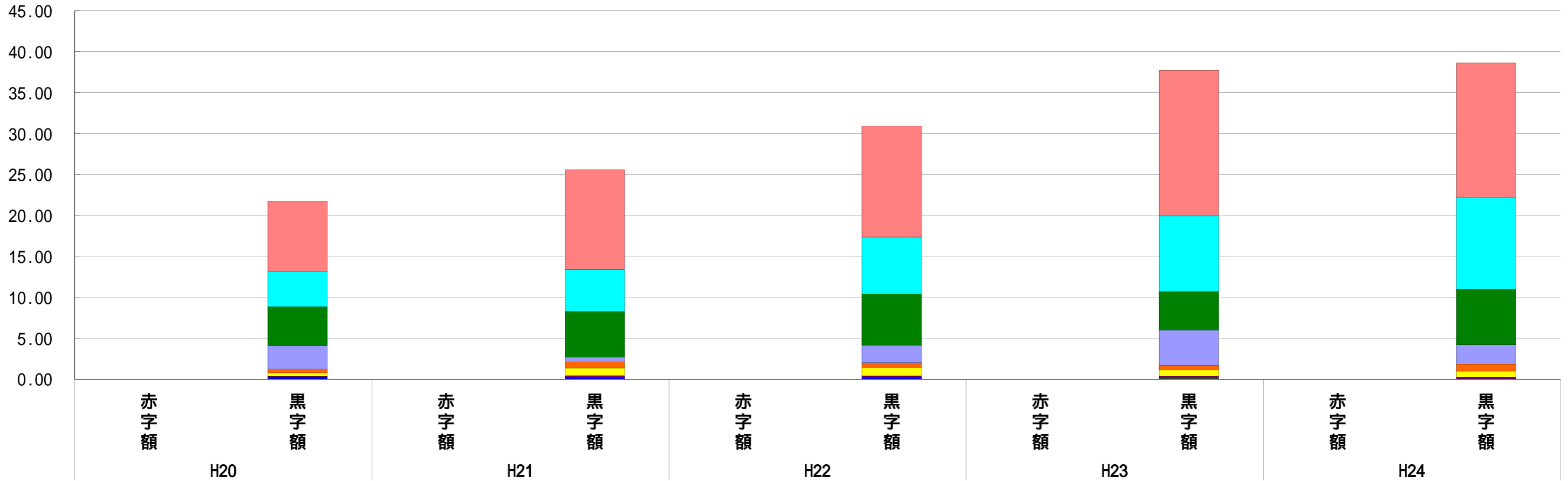
今後とも住民サービスを低下させることなく選択と集中により健全な財政運営を図る

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.62	12.18	13.52	17.76	16.43
国民健康保険東庄病院事業会計		4.27	5.09	6.96	9.25	11.22
水道事業会計		4.77	5.58	6.27	4.70	6.76
国民健康保険特別会計		2.84	0.60	2.11	4.28	2.34
介護保険特別会計		0.51	0.76	0.58	0.60	0.88
食肉センター特別会計		0.42	0.89	1.04	0.75	0.69
訪問看護ステーション特別会計		0.10	0.19	0.12	0.28	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.06	0.08	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.23	0.22	0.23	-	-

分析欄

すべての会計においてH20年度からH24年度の間、黒字となっている。このうち一般会計はH20年度からH23年度まで増加であったが、H24年度は単年度収支の減により1.33ポイントの減となった。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計については、被保険者の高齢化などにより保険給付費や介護給付費が年々増加しており、健康づくりや介護予防の推進などにより、給付費の抑制を図ることが課題となっている。

なお、東庄病院事業会計については、リハビリ施設の充実などをはじめとした経営改革を推進した結果、H20年度からH24年度までで6.95ポイントの増となった。

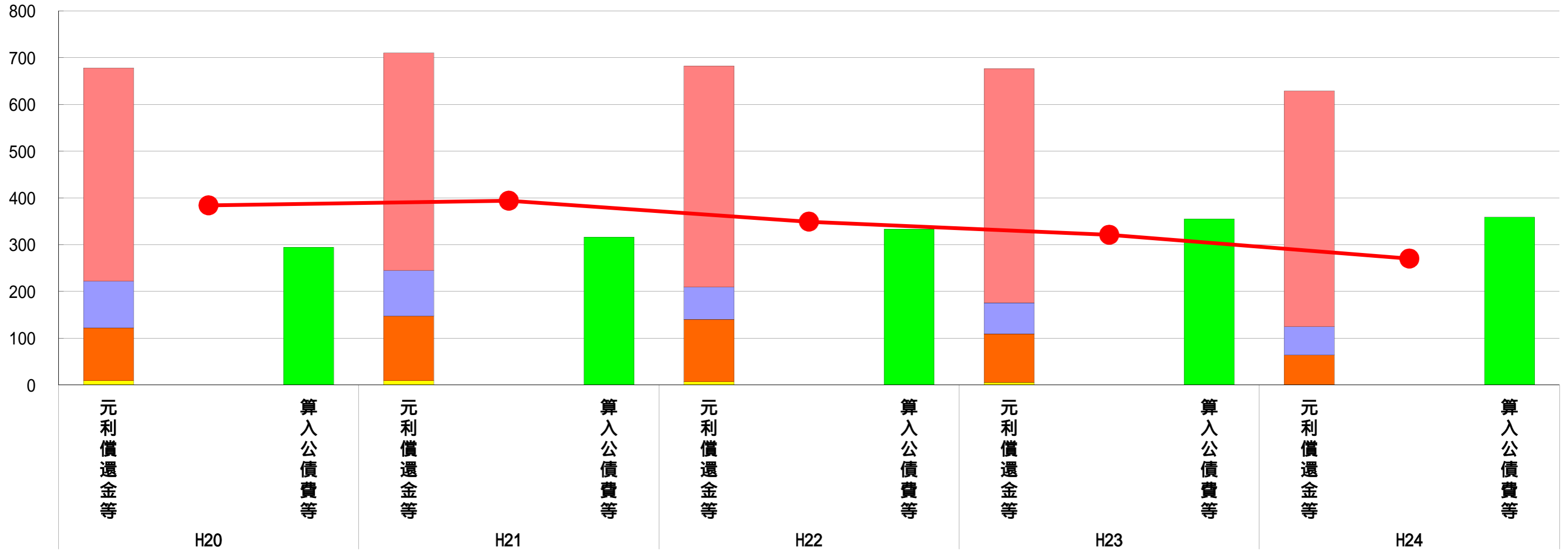
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

千葉県東庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		456	465	473	501	504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	98	69	66	61
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		113	138	133	104	64
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	7	5	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		294	316	333	355	359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		384	394	349	321	270

分析欄

実質公債費比率の分子については減少傾向にありH20年度からH24年度まで114百万円の減となった。

そのうち、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道企業債に対する繰入金の減少などによりH20年度からH24年度まで39百万円の減となった。

また、算入公債費については、臨時財政対策債の増などにより、H20年度からH24年度まで65百万円の増となった。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

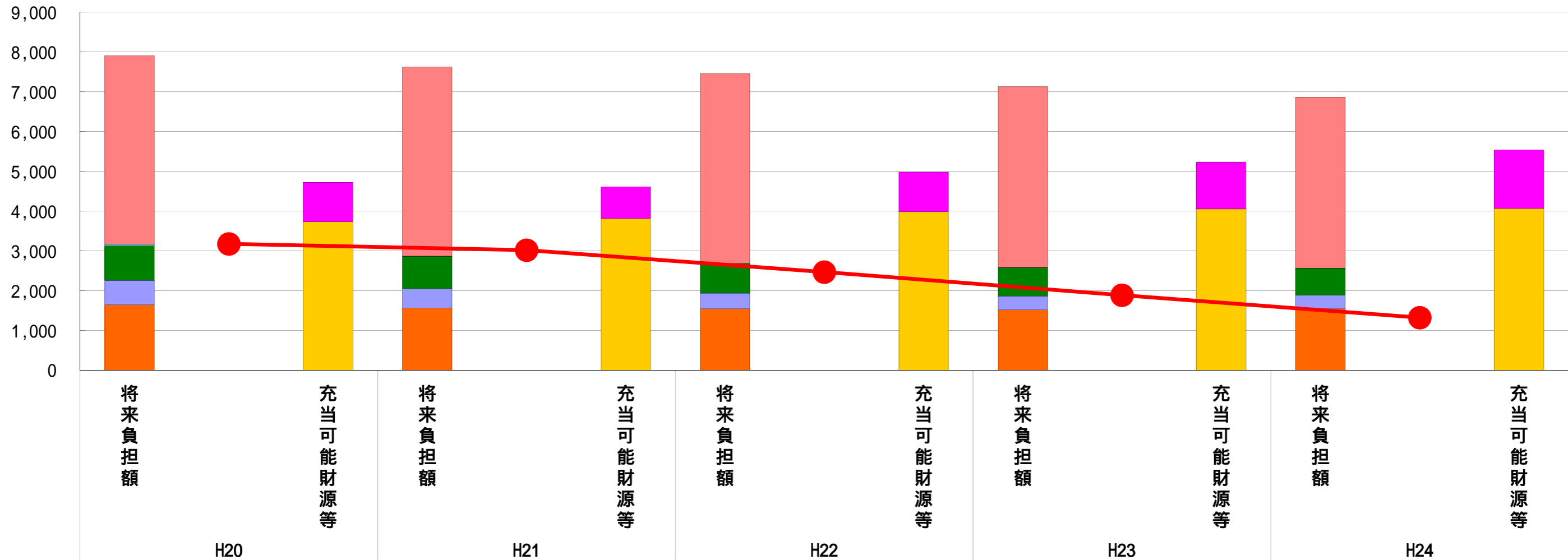
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

千葉県東庄町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,752	4,749	4,761	4,541	4,296
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	13	7	1	-
	公営企業債等繰入見込額		872	814	747	717	681
	組合等負担等見込額		608	487	387	338	340
	退職手当負担見込額		1,648	1,562	1,551	1,527	1,547
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		990	788	994	1,184	1,476
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,733	3,816	3,990	4,053	4,065
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,179	3,021	2,469	1,887	1,323

分析欄

将来負担比率の分子については連続して減少しており、H20年度からH24年度まで1,856百万円の減となった。そのうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、新規借入の抑制などによりH20年度からH24年度まで456百万円の減となった。

その他、財政調整基金の新規積立を行ったことにより充当可能基金はH20年度からH24年度までで486百万円の増加となった。

今後についても、起債については事業の選択と集中により必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図っていく。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。